カウンセリング研究所所報

【2022年度　研究所所員構成】

所　　長	近藤　直司（教授）
副所長代行	久羽　　康（専任講師）
主　　任	西牧　陽子（専任講師）
	保科　保子（相談員）
名誉顧問	村瀬嘉代子（名誉教授・名誉顧問）
顧　　問	伊藤　直文（名誉教授･顧問）
相談員	旭　未可子
	飯島　帆南
	石橋　　明
	黒田　大貴
	青木　　聡（教授）
	池田　暁史（同）
	井澗　知美（同）
	門本　　泉（同）
	小堀　彩子（准教授）
	柴田　康順（同）
	田附あえか（同）
	石川亮太郎（専任講師）
	隅谷　理子（同）
	山本　　渉（同）
	犬塚　峰子（客員教授）
	内山登紀夫（同）
	リチャード・ジェイムズ・ミルズ（同）
	増田真由美（非常勤相談員）
客員研究員	鈴木さとみ
	宇野　洋太

【臨床活動】

今年度の新規来談件数は173件（男性52名，女性121名）と前年度の新規来談件数と比べて増加しており，コロナ禍以前の状況に戻りつつあると考えられる。感染症対策に配慮しながら，新規受付枠の数を前年度よりも増やして新規相談の申込受付を実施した。

相談者の年齢や相談内容は例年多岐に渡るが（表１・図１），昨年度同様に子育て世代の女性による相談数が特に多く，次いで思春期の年代となっている。相談内容は親子関係や子育てといった家庭内の対人関係や，職場や友人との関係といった家庭以外の所属コミュニティを取り巻く対人関係上の相談が多くみられた。特に思春期世代やその親世代の相談が増える中，治療的アプローチにより一層の工夫が必要とされる状況である。

そのような状況を受け，研究所ではJASPER と PEERS という治療プログラムを実践している。

JASPER（Joint Attention, Symbolic Play, Engagement, & Regulation）は，自閉スペクトラム症など社会性の発達に困難を抱える子どもに対して遊びを通して人との関わり合いを増やすように介入する早期支援の一つである。言葉などコミュニケーションの発達が促進されることが報告されており，当研究所では2017年より実践を積み重ねてきた。2023年からは子育て支援の一環としてプロジェクトを立ち上げ，JASPER 実施者のためのワークショップも開催する予定である。

PEERS（Program for the Education and Enrichment of Relational Skills）は，米国UCLA で開発された，自閉スペクトラム特性の中でも友人関係に課題を抱える中学生と高校生を対象にとした，保護者によるサポートを指導に取り入れたプログラムである。2020年度から導入し，毎年１～２グループ開催している。

当所では，2013年度に導入した料金システム（子ども料金の設定）や，2011年度以降から実施している豊島区発達障害者心理相談事業（相

談料の一部助成）の対象機関として地域の方の相談にかかる負担軽減を図る取り組みを行っている。

・豊島区発達障害者心理相談事業

豊島区在住で発達障害に起因する困難を抱える方およびそのご家族の相談について，１回につき2,000円が助成される豊島区による支援事業である（上限24回／1人）。今年度は32名（うち，親子９組）が利用した。７月と11月には豊島区関係者との連絡会及び見学会を開催し，担当者との情報共有を行った。また，教員の小堀が発達障害支援に関わる豊島区職員ネットワークのアドバイザーを務め，ケース検討会議に定期的に参加した。

本事業は来年度も継続予定である。

・子育て支援プログラム

子育て支援研究の一環としてペアレントトレーニングおよびAF-CBT（Alternatives for Families ; A Cognitive Behavioral Therapy : 家族のための代替案：認知行動療法）の実践を継続している。

ペアレントトレーニングは，所内でのグループ実践に加え，荒川区の児童発達支援機関からの要請を受け，当該機関でのプログラム実施をサポートした。

今年度の取り組みの詳細については，巻末で研究報告を掲載する。

・重複聴覚障害者への心理的援助活動

重複聴覚障害者を対象とした障害者支援施設との連携のもと，入所者に対する個別面接，職員とのケース検討，職員および入所者家族への心理的援助を行っている。今年度も引き続き，COVID-19 感染防止のため，居場所グループの取り組みは中止し，余暇に各自楽しめるように季節を取り入れた素材の提供を行った。感染状況影響を受け，オンラインでの面接も試みながら，のべ20名（期間：2022年４月～2023年３月　このうち相談が実施できたのは４回であった）が利用した。

同法人通所施設では，利用者に対する個別面接として，今年度はのべ60名（期間：2022年４月～2023年３月）が利用した。

【大学院生の実習について】

大学院臨床心理学専攻は日本臨床心理士資格認定協会より第Ｉ種大学院の認定を受けている。第Ｉ種校は，学内に充実した実習機関を持ち，在学中に実習が可能であることが条件となっており，研究所として所内実習の受け入れ，指導を行っている。

また，2018年４月より，国家資格「公認心理師」の資格取得に対応したカリキュラムを展開しており，様々な臨床心理実習活動が行われている。

当研究所での主な実習内容は，受付業務（電話対応，来談者対応，ほか），インテーク面接・心理アセスメント面接への陪席，ケース補助およびケースの担当である。ケースを担当する場合は，少なくとも面接２回毎に１回スーパーバイズを受けることが義務付けられている。また，研究所で実施している各種子育て支援プログラム，新入生サポート・プロジェクトなどに実習生として参加する機会を設けるなど，大学院生への学びの場の提供について工夫を重ねている。

【公開講座・研修会】

・地域精神保健研修会　公開講座

テーマ：『子育てにまつわるバーンアウト』
対象：近隣地域の諸機関精神保健担当職員，テーマに関心のある地域一般の方々，修了生等
日時：令和５年２月10日（金）18：30～20：30
開催形式：ZOOM でのオンライン開催
講師：小堀　彩子（大正大学　准教授）
参加者：51名

平成30年度から，学内教員を講師として，参

加費を無料とするなど一般の方にも広く参加していただけるような形をとり，地域貢献の一環として年１回開催している。今年度はZOOMを利用したオンラインによる開催で，本学准教授の小堀が講師を務めた。参加者からは「自分の状態がまさに子育てバーンアウトといわれる状態だったと気づくことができた」「具体的な根拠に基づく今回のような講座は心強い」「子育てをする女性のひとりとして，励まされホッとするお話を聞けて良かった」などの感想が寄せられ，大変好評であった。

・公開事例研究会
（旧 心理臨床ケースシンポジウム）

対象：本学大学院臨床心理学専攻の大学院生および修了生，カウンセリング研究所修了生
日時：令４年10月７日（金）18：30～20：30
コメンテーター：村瀬嘉代子（本学名誉教授）
司会：近藤直司（本学教授）
参加者：25名

これまで『心理臨床ケースシンポジウム』として開催していた，ケース検討を目的とした対面形式の専門家向け研修である。今年度より『公開事例研究会』へ名称を変更。対象者を更に限定することで，より個人情報の保護に配慮し，専門性を深めた対面形式でのケース検討が可能となった。コメンテーターとして本学名誉教授の村瀬嘉代子先生をお招きし，参加者からは「初心に帰る思い，明日からの活力をいただいた」「このご時世で，対面でのケース検討会参加の機会を得られるのはありがたい」などの感想が寄せられ，大変好評であった。

・初心者研修会

本研修会は，大学院修了生の卒後研修の一環として，22年度に立ち上げられた少人数のグループ形式の研修会であり，大学院修了後３年未満の初心者を対象としている。

講師は昨年度に引き続き，近藤直司（本学教授）が担当となった。全９回の開催となり，７名の参加者が日々の臨床の中で抱いた問題や課題を共有し，実践的な対応についての検討がなされた。全回終了後の参加者アンケートでは，９割の参加者が研修会について“大変満足だった”“満足だった”と回答しており，「毎年参加したい。卒後３年以内という区切りが残念。」，「他領域の方から助言をいただける機会はほとんどないため，貴重な研修会だった」といった感想があがった。また，今年度から参加料が50,000円から30,000円と減額となったことについても「社会人になったばかりの自分にとってはとても助かった。このような料金設定に救われた。」との声が上がった。

今後も臨床現場に出て間もない臨床家がより参加しやすい研修会となるよう，一層の配慮や工夫を検討しながら運営を続けていきたい。

・所員研修

所員の専門性を高めることを目的とした研修会であり，例年外部から講師を招いて実施している。対象は，研究所所員と実習生である大学院生である。

【第１回】
日時：2022年４月20日（水）
「相談記録と倫理」
講師：伊藤直文先生（本学名誉教授）

【第２回】
日時：2023年２月６日（月）
「STRAW-R の実施・採点から，フィードバックに関するポイントや留意点について」
講師：宇野彰先生（NPO 法人 LD･Dyslexia センター理事長）

【研究活動】

昨年度に引き続き以下の研究プロジェクトを進めている。各プロジェクトの詳細については，別途経過報告を掲載する。

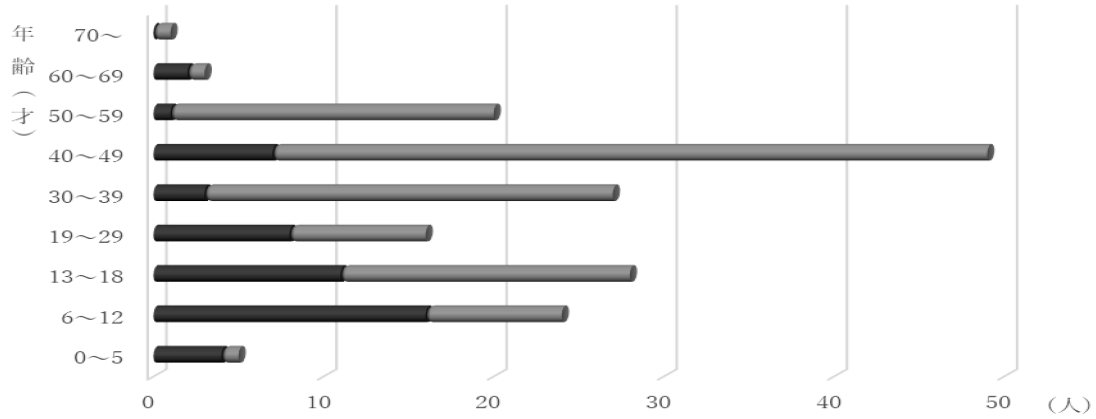
1）『子育てに困難を抱える家族への支援の実践と展開―ペアレントトレーニング，PCIT，AF-CBT の実践を通して―』

2）『新入生サポート・プロジェクト』

表１　令和４年度　主訴別件数

発達の問題	知的障害 ASD AD/HD その他（吃音症，PDD） 疑い	37
精神障害	統合失調症 気分障害 人格障害 対人恐怖・緊張 強迫性障害 身体症状と関連障害 摂食障害 その他（抑うつ，PTSD，パニック障害，ほか） 疑い（不安障害，紫外線恐怖症，ほか）	20
性格・行動上の悩み・問題	不登校 引きこもり 家庭内暴力 非行 物質乱用・依存 習癖 自傷行為 その他（盗撮行為，怒りのコントロール，学校･保育園適応困難，ほか）	28
対人関係上の悩み・問題	夫婦 親子 友人 職業・職場 学校 その他（兄弟の自殺，性格，兄・妹のこと，ほか）	78
その他	その他（妻死別後の悲嘆，母との死別，成績不振，ほか）	10
	計	173

※主訴は重複することがあるため，新規ケース数と主訴別件数の合計は一致しない。



	0～5	6～12	13～18	19～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	合計（人）	
■男性	4	16	11	8	3	7	1	2	0	52	173
■女性	1	8	17	8	24	42	19	1	1	121	

図１　令和４年度　新規受付者